

# ワールドサポーター

正式名称：世界銀行債券ファンド（毎月分配型）  
（愛称）

## ファンドの概要

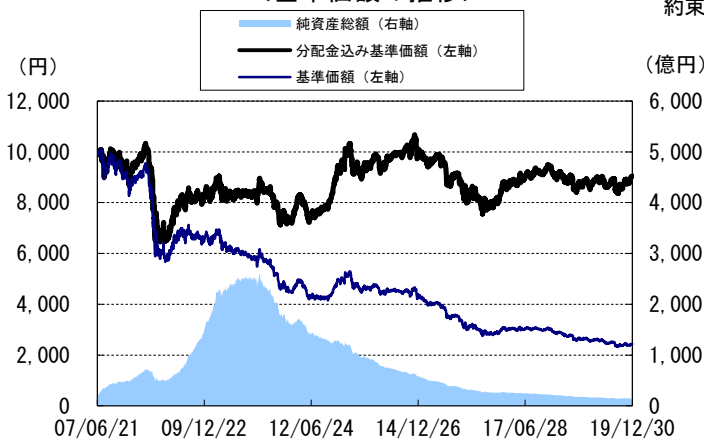
設定日：2007年6月21日 償還日：無期限  
決算日：原則毎月12日 収益分配：決算日毎（第2期以降）

- [ファンドの特色]
1. 相対的に利回りの高い、新興国通貨建て世界銀行債券に投資します。
  2. 信用力の高い世界銀行が発行する短期債券を中心に組み入れます。
  3. 毎月の安定分配をめざしながら、新興国を応援します。

## 運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### <基準価額の推移>



基準価額：2,441円

純資産総額：146.04億円

### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
3.08%	5.02%	3.02%	4.38%	3.39%	-9.44%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	2,388円
当月お支払いした分配金	-20円
為替要因	
ブラジルリアル	13円
インドルピー	0円
マレーシアリングギット	1円
メキシコペソ	10円
ポーランドズロチ	6円
南アフリカランド	12円
トルコリラ	-3円
コロンビアペソ	7円
人民元	1円
チリペソ	7円
フィリピンペソ	0円
ペルーソル	2円
ロシアルーブル	5円
インドネシアルピア	3円
債券要因	
インカムゲイン	10円
キャピタルゲイン	2円
その他	-4円
当月末基準価額	2,441円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

### <資産構成比率>

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	98.3%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
その他	1.6%

### <分配金実績（税引前）と決算日の基準価額>

	設定来合計	直近12期計	19-1-15	19-2-12	19-3-12	19-4-12	19-5-13
分配金	6,280円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
基準価額	-	-	2,553円	2,589円	2,579円	2,586円	2,482円
	19-6-12	19-7-12	19-8-13	19-9-12	19-10-15	19-11-12	19-12-12
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円
基準価額	2,472円	2,510円	2,351円	2,390円	2,397円	2,413円	2,387円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

### ワールドサポーター (愛称)

#### ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスAのポートフォリオの内容

##### <通貨別構成比>

インドネシアルピア	11.4%
メキシコペソ	11.0%
ブラジルリアル	10.3%
南アフリカランド	9.9%
ポーランドズロチ	9.8%
インドルピー	9.4%
人民元	7.4%
ロシアルーブル	6.5%
コロンビアペソ	4.7%
マレーシアリンギット	4.7%
トルコリラ	4.6%
チリペソ	3.8%
フィリピンペソ	3.3%
ペルーソル	3.0%
アメリカドル	0.5%
ユーロ	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

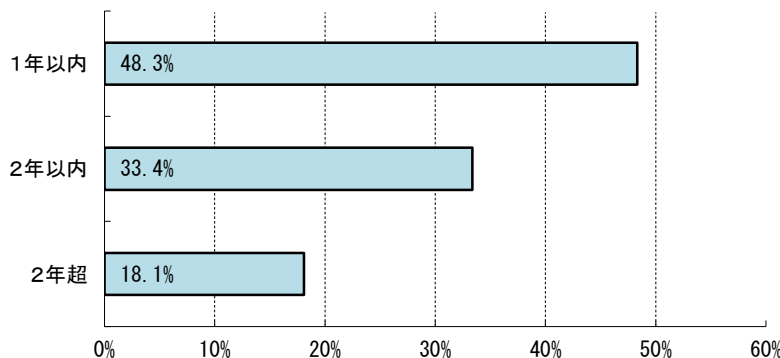
※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

##### <格付別構成比>

Aaa	99.8%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
平均格付	Aaa

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
 ※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。  
 ※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

##### <残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
 ※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

##### <公社債種別構成比>

世界銀行債券	99.8%
ソブリン債他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
 ※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

##### <ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	5.39%
ポートフォリオの直接利回り	5.31%
ポートフォリオの平均残存年数	1.13年
組入債券の銘柄数	40銘柄

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。  
 ※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
 ※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ワールドサポーター (愛称)

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当ファンドは、新興国市場の通貨に分散させながら世界銀行債券に投資しています。米中貿易協議の「第1段階」が進展したと受け止められ、世界的にリスク心理が改善したことを背景に、当月の基準価額は前月末比で上昇しました。当月は、南アフリカランド、チリペソ、ブラジルレアルなどの中国に関連する通貨が主導し、多くの構成通貨が対日本円で上昇しました。また、「OPECプラス（石油輸出国機構とロシアなど非加盟の主要産油国）」が減産規模の拡大を発表したことを受けて原油価格が反発し、コロンビアペソ、ロシアルーブル、メキシコペソなど原油関連通貨も堅調に推移しました。一方、トルコリラは、トルコ中央銀行（CBRT）が市場予想を上回る利下げを実施したことを受けて下落しました。当月、チリの組入比率を引き上げた一方で、インド、ペルー、南アフリカの組入比率を引き下げました。

## ◎今後の見通し

新興国では、債券市場は2019年に多くの投資家の予想を大幅に上回る良好なリターンとなりましたが、2020年については、米国債利回りの低下によって下支えされる可能性が低いことや、新興国ソブリン債のスプレッドが歴史的な基準に照らしてタイト（引き締まった）な状況下にあるように思われることから、同様のパフォーマンスを繰り返す可能性は低いように思われます。一方で、新興国通貨は長期間にわたってアンダーパフォームを続けており、非常に魅力的な水準となっていると見ています。世界的に経済成長が鈍化している状況下では、新興国市場の相対的に急速な経済成長が、依然として投資家を引き付ける要因となる可能性が高いでしょう。新興国市場の総合インフレ率は小幅に加速する可能性があるものの、各国の中央銀行が緩和的な金融政策を維持する可能性が高いと見ています。先進国ソブリン債券の多くがマイナス利回りで見られるなかで、新興国債券は引き続き利回りを追求する投資家から投資先として選択されることになるでしょう。米中貿易戦争の見通しは依然として先行き不透明なままであり、大きな懸念材料となっていますが、トランプ米大統領が大統領選挙の年に米国経済にダメージを与えるリスクを冒す可能性は低いと考えています。一方で、中国政府も中国経済のさらなる鈍化を回避したいと見られ、米国と中国が妥協点を見出して合意に至ると考えています。一部の国が米中貿易摩擦から恩恵を受けていることも注目しています。ベトナムには多くのテクノロジー企業が製造拠点を中国から移転しています。韓国では米国への電子製品の輸出、メキシコでは米国への完成車輸出、またブラジルでは中国への大豆輸出が増加しています。新興国市場では、継続的な政治リスクや、関連する不確実性に常に留意しておく必要があります。2020年に予定されている選挙は多くありませんが、多くの南米諸国で見られた混乱は今なお継続しています。また、香港での親中派と反政府派との市民の対立は長引く可能性があり、中国に対する投資家心理の重石になるリスクが存在しています。以上を踏まえて、トップダウンの資産配分アプローチと国レベルの詳細なアセスメントを組み合わせた投資戦略が、良好なリターンをもたらす最良の方法になると当ファンドは考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ワールドサポーター (愛称)

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

&lt;北米・中南米&gt;

## 【メキシコ】

メキシコペソは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか、世界的にリスクセンチメントが良好となったことから、対円で上昇しました。しかし、低調な鉱工業生産や製造業生産などから、他の中南米通貨と比較して上昇率は限定的となりました。明るい材料としては、インフレが収束した状態にあることから、中央銀行による利下げ余地が十分に残され、さらなる景気刺激策を実施する余裕があることです。当月には2019年で4回目の利下げを実施し、2020年についても利下げ基調が続くとみられています。

## 【ブラジル】

ブラジルレアルは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか、世界的にリスクセンチメントが良好となったことから、対円で上昇しました。2019年第3四半期GDPが市場予想を上回ったことも、ブラジルレアル買いの支援要因になりました。また、10月の小売売上高も市場予想を上回るなど、ブラジル経済の堅調さが確認されました。そのようななか、ブラジルの中央銀行は市場予想通り政策金利を引き下げ、さらなる景気刺激策を実施しました。

## 【コロンビア】

コロンビアペソは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか世界的にリスクセンチメントが良好となったことから、対円で上昇しました。発表された製造業生産や小売売上高などが市場予想を大幅に上回ったことで、コロンビア経済が回復しつつあることが示唆されており、また、原油価格上昇も追い風となっています。こうしたことから、コロンビアの中央銀行は現時点で追加緩和は必要ではないと判断し、政策金利を据え置きました。

## 【チリ】

チリペソは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか、世界的にリスクセンチメントが良好となったことから、対円で上昇しました。チリではこれまでの大規模な抗議活動やストライキが実施された影響で、10月の経済活動指数や小売売上高などが低調となりましたが、市場では先行きに目を向ける動きが強まりました。月末に発表された11月の製造業生産は市場予想を上回り、良好な改善をみており、経済の回復を示唆している可能性があります。

## 【ペルー】

ペルーソルは、米国と中国が「第1段階」の貿易協定で合意し前向きな解決に向かうなか、世界的にリスクセンチメントが良好となったことから、対円で上昇しました。ただし、相対的なパフォーマンスでは、ペルーソルは大半の中南米通貨と比較して劣後しました。その理由として、10月の経済活動指数が低調となり、市場予想を下回ったことなどが挙げられます。また、11月のインフレ率は市場予想をやや上回っており、足元で中央銀行による追加利下げを妨げる要因となっています。

&lt;アジア・オセアニア&gt;

## 【インド】

インドルピーは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか、世界的にリスクセンチメントが良好となったものの、対円で前月末比変わらずとなりました。主因となったのは国内情勢で、イスラム教徒以外の不法移民に国籍を付与する国籍法改正案が議会を通過したことで、イスラム教徒への差別との批判などから、抗議活動が拡大しました。一方、消費者物価指数(CPI)は、玉ねぎの価格上昇等から前月から伸びが加速し、インド準備銀行は市場の利下げ予想に反して政策金利を据え置きました。

## 【中国】

中国人民元は、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか、市場心理が良好となったものの、経済活動を示す指標がまちなちとなったことなどから、対円での上昇率が抑制されました。製造業購買担当者景気指数(PMI)は前月を上回りましたが、輸出は市場予想の増加に反して減少しました。鉱工業生産や小売売上高は回復したものの、固定資産投資は伸び悩みの状態が続きました。インフレについては、消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)で、引き続き乖離が生じています。中国の首相は民間セクターへの貸出を促進するために、近く預金準備率を引き下げる考えを示しました。

## 【マレーシア】

マレーシアリングギットは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか、世界的にリスクセンチメントが良好となったことから、対円で上昇しました。10月の輸出は、市場予想を上回ったものの、エネルギー製品の需要低迷を背景に、引き続き減少しました。10月の鉱工業生産も前月から鈍化しました。一方、11月の消費者物価指数(CPI)は、食品価格に関して比較となる前年の数値が高水準であったことから、減速しました。

## 【フィリピン】

フィリピンペソは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意を受けて世界的にリスクセンチメントが良好となったものの、対円で前月比変わらずとなりました。上値が抑えられた要因は国内政治で、フィリピンの大統領が、有力な congromaritt 企業が保有する水道供給事業免許の取り消しを警告するなど、反政権的な企業への圧力を強めているほか、2019年度の予算成立が遅れたことによって政府支出のペースが加速を続けるなか、双子の赤字が拡大するとの懸念が高まりました。

## 【インドネシア】

インドネシアルピアは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか、世界的にリスクセンチメントが良好となったことから、対円で上昇しました。内需が抑制された状況で、インフレ率は引き続き鈍化しました。しかし、消費者信頼感指数や製造業購買担当者景気指数(PMI)などの回復を受けて、インドネシアの中央銀行は市場予想通り政策金利を据え置きました。一方、インドネシア政府内では財政赤字の上限をGDP比で3%とする規定に関して、将来的に緩和する余地を議論している模様であり、足元では追加的な財政出動が予想されています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ワールドサポーター (愛称)

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

&lt;欧州・中東&gt;

## 【トルコ】

トルコリラは、世界的なリスクセンチメントの回復が追い風とならなかった数少ない新興国通貨の一つとなり、対円で下落しました。相対的に軟調となった契機のひとつは、トルコの中央銀行の利下げ幅が市場予想よりも大きかったことです。また、米国による新たな一連の経済制裁への報復として、トルコの大統領が北大西洋条約機構（NATO）の軍事施設等を閉鎖すると警告し、地政学的なリスクが高まったことなどがトルコリラ買いの見送り要因となりました。

## 【ポーランド】

ポーランドズロチは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか、世界的にリスクセンチメントが良好となったことから、対円で上昇しました。国内では、中央銀行の会合では大きな動きはなく、市場の予想通り政策金利が据え置かれました。足元ではコアインフレに加速の兆しがうかがえるものの、今後数四半期のあいだに政策スタンスが変更される可能性は低いとみられています。

## 【ロシア】

ロシアルーブルは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか、世界的にリスクセンチメントが良好となったことから、対円で上昇しました。11月の小売売上高が市場予想を上回るなど、経済活動は全体的にさらなる改善を示すものとなりました。一方、12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）も市場予想を上回りましたが、不況を示唆する領域に留まりました。第3四半期GDPは、市場予想通りとなりました。

&lt;アフリカ&gt;

## 【南アフリカ】

南アフリカランドは、米国と中国の貿易協議が「第1段階」とされる部分合意により前向きな解決に向かうなか、世界的にリスクセンチメントが良好となったことから、対円で上昇しました。一方、小売売上高が低調となったほか鉱物生産が振るわず、また、第3四半期GDPや民間セクターの信用の伸びが市場予想を下回るなど、国内の指標では経済活動全般が引き続き低迷していることが示されました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	※販売会社の照会先にお問い合わせください。
信託期間	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
決算日	無期限(2007年6月21日設定)
収益分配	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準などを勘案して決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
購入・換金申込不可日	※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

**換金手数料**

ありません。

**信託財産留保額**

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**運用管理費用**

純資産総額に対し年率1.313%(税抜1.223%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.99%(税抜0.90%)、投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.323%程度となります。

**その他の費用・手数料**

当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	: 野村信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
  - ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
  - ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
    - 【為替変動リスク】
      - ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
      - ・新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
    - 【カントリー・リスク】
      - ・投資対象となる債券は新興国通貨建てで起債されたものであるため、新興国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
      - ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
    - 【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
    - 【流動性リスク】
      - ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
      - ・新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
    - 【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）/愛称：ワールドサポーター」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第2号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第6号	○	○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第370号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第3号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第6号	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第1号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第53号	○	○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第66号	○	○	○
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第10号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商) 第37号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第7号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第578号	○	○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第47号	○	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第114号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第10号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第24号	○		○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第5号	○	○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第18号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第3号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第6号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第8号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第38号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○

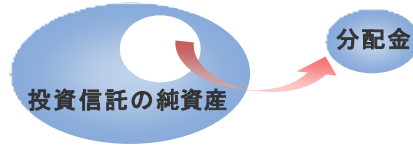
※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

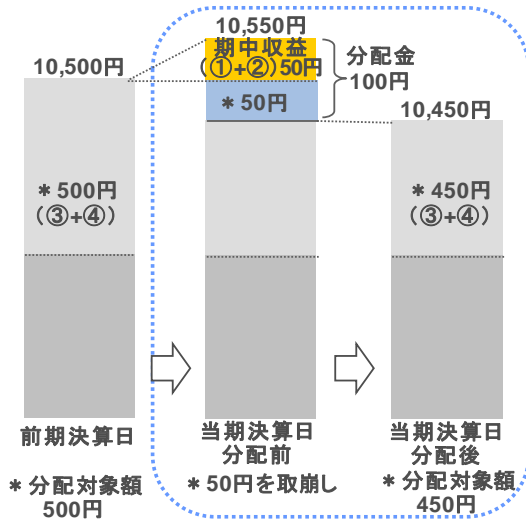
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



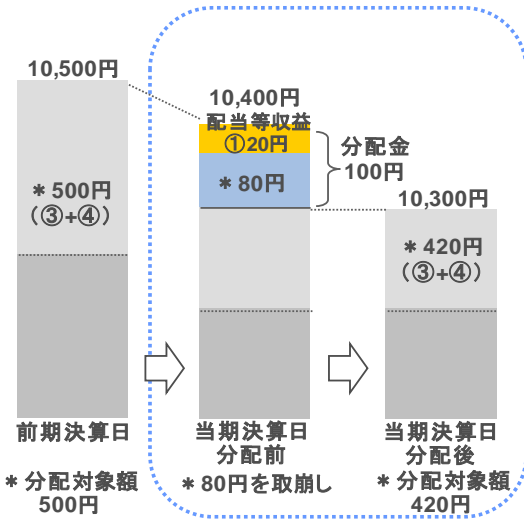
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



### 前期決算から基準価額が下落した場合

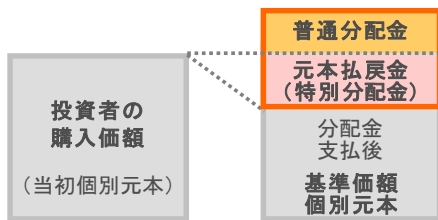


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

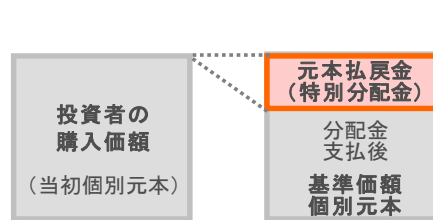
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。